石川18年ぶり平均超え

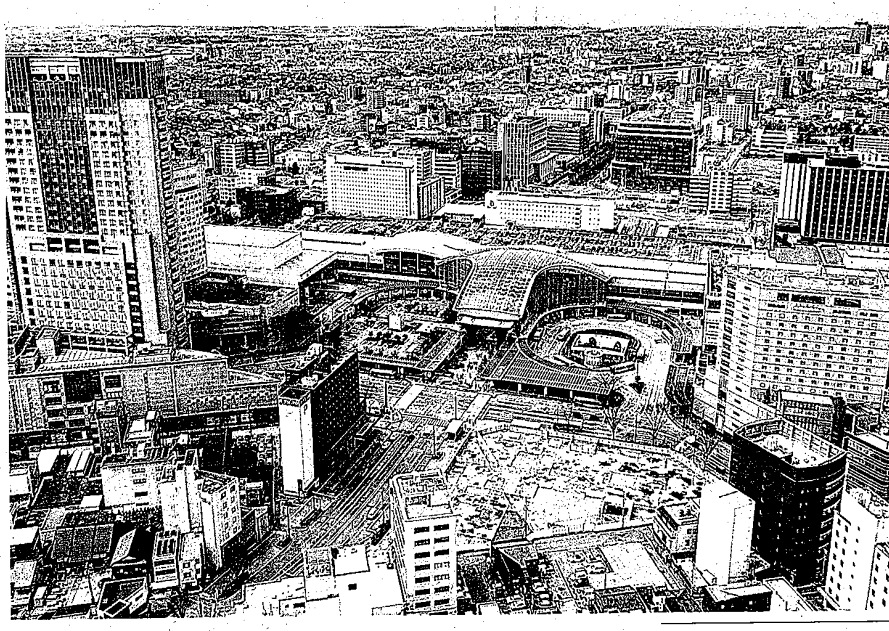
全国10位、プラス1.8%

公示地価

国土交通省は18日、1月1日時点の全国の公示地価を発表した。石川県内の全用途平均変動率がプラス1・8%となり、4年連続で上昇した。上昇率は全国47都道府県で10番目に高く、全国平均（プラス1・4%）を上回るのは2002年以来18年ぶりとなる。地価の上昇地点は前年より26地点多い140地点となり、北陸新幹線金沢開業以降の活発な投資が地価の回復を後押しした。ただし、年明け以降、景気が急速に悪化していることから、上昇傾向が鈍る可能性がある。

【4、5、15、33面に関連記事】

調査結果には、新型コロナウイルスによる影響は織り込まれておらず、調査を担当した地価公示石川分科会の西田雄一代表幹事（不動産鑑定士）は先行きについて「不確定要素が大きすぎて、冷静に状況を注視するしかない」としている。



石川県内の最高価格地点となった金沢市本町２丁目が位置する金沢駅兼六園口（小型無人機から）

石川県の全用途の平均価格は1平方㍍当たり7万8700円で、高い順で全国16位となった。

商業地の平均変動率はプラス1・9%で、前年の同1・3%から拡大。上昇は5年連続となり、平均価格は15万1100円だった。

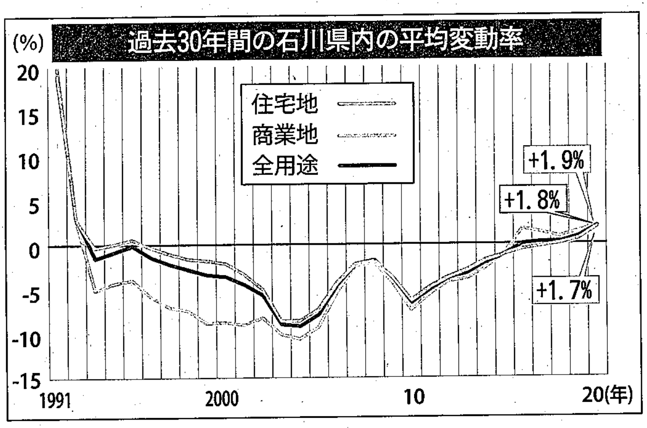
住宅地の上昇率は前年の0・4%から1・7%に伸び、2年連続で地価が上がった。平均価格は5万3400円だった。

県内の最高価格地点は、13年連続で金沢駅兼六園口（東口）に位置する金沢市本町2丁目の商業地となり、価格は109万円だった。上昇率は5・8%と前年の7・9%に比べて鈍化した。地価の伸び率が最も大きかったのは、2年連続で金沢市片町2丁目の商業地となった。上昇率は13・6%、価格は46万円だった。

市町別で全用途平均変動率がプラスとなったのは、野々市（5・5%）、金沢（4・4%）、津幡（2・4%）、白山（0・9%）、小松（0・7%）、内灘（0・6%）の6市町だった。

調査は都市計画区域を定めている17市町（中能登町、宝達志水町除く）の商業地、住宅地、工業地の計228地点を対象に行われた。

コロナで上昇鈍る可能性



四季の羊羹
粋
すい
さくら
よもぎ